

《論文》

# 農家構成の変動過程と高齢者専業農家(第2報: 1)

——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究(その5)——

高 島 秀 樹

## 目 次

はじめに

### 1. 統計対象範疇の変更と資料的限界

### 2. 研究課題の基礎的考察

(1)農家構成変動の動向と研究課題

(2)大都市近郊農村地域社会における農家構成の変動過程

### 3. 農家構成の変動過程

——その1. 販売農家(専業・第Ⅰ種兼業・第Ⅱ種兼業)・自給的農家別——

#### (1)全国

1) 1985～1990年

2) 1990～1995年

3) 1995～2000年

4) 農家構成変動の全国的傾向

#### (2)大都市近郊農村地域社会

——東京都・南関東—都市的地域の事例——

1) 1985～1990年(東京都)

2) 1990～1995年(南関東—都市的地域)

3) 1995～2000年(南関東—都市的地域)

4) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向

### 4. 農家構成の変動過程

——その2. 販売農家(主業・準主業・副業的)・自給的農家別——

#### (1)全国

1) 1990～1995年

2) 1995～2000年

3) 農家構成変動の全国的傾向

#### (2)大都市近郊農村地域社会

——東京都の事例——

1) 1990～1995年

2) 1995～2000年

## 3) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向 [以上本稿]

## 5. 高齢者専業農家の特質 [以下次稿：詳細目次略]

おわりに

## はじめに

きわめて断続的ながら本紀要上に連載している本稿を含む一連の論考「大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究」の研究目的は、大都市近郊に立地する農村地域社会の変動過程を、「混住化」「混住地域社会」の概念をその特質理解の枠組みとして用いるとともに、具体的な研究対象地域の変動過程の実態を考察することを通して解明することである<sup>(1)</sup>。

地域社会は全体社会に対応する下位社会・部分社会として、きわめて多様な諸現象・諸機能を内包しており、地域社会とその変動過程の実態を解明するためには、地域社会の内部に存在する諸現象・諸機能とその相互連関、さらにその規定要因となる地域社会の内外に存在する諸事象についての、視野の広い多面的・総合的な考察が必要である。このような基本的な認識の下に、本論考ではこれまで下記の3種のテーマを取り上げてきた。

1. 大都市近郊地域における農業の変動過程 (本論考1.) …東京都日野市を対象として農業の変動過程について考察を加え、大都市近郊地域においては都市化の進行とともに全般的には農業の縮小現象が生ずるが、そこでは農業就業人口の減少が先行し、ついで耕地面積、農家戸数の順で顕著な減少が生ずること、農業の縮小現象は、都市化への適応過程、選別過程、最小限度の残存＝均衡過程、の3段階を経て進行していくと考えられることの2点の傾向が示された<sup>(2)</sup>。
2. 農家構成の変動過程と高齢者専業農家

(本論考2.) …1970～1975～1980～1985年の間に、全国と東京都でどのような農家構成の変動が見られたかを明らかにし、この期間に全体的な農家戸数の減少傾向が見られる中で唯一増加傾向を見せた高齢者専業農家の特質を明らかにするとともに、それが日本農業の支え手となりうるかを考察したが、統計の数値で見える限りでは積極的な農業の支え手になりうるとはいえない傾向が示された<sup>(3)</sup>。

3. 大都市近郊山村の変動過程 (本論考3. 4.) …明治30年代から模範村として広く全国に知られた東京都西多摩郡戸倉村(現：あきるの市の一部)を対象に変動過程を考察しているが、明治末期、大正年間の2時点における実態を明らかにしたにとどまり、現代にいたる変動過程全体の考察はまだ終わっていない<sup>(4)</sup>。

本稿は上記の第2のテーマの続稿をなすものである。すなわち、第1に農村地域社会の基本的な構成単位である農家の変動過程を明らかにすることを目的とするものであり、具体的な対象期間としては、前稿では1970～1985年の15年間の考察で終わっているものを、さらに1985年を出発点として1990年、1995年、2000年の15年間にどのような変動状況を示しているかを実証的に明らかにしようとするものである。実際には前稿と同じく農林水産省が5年ごとに実施している農業センサスの一部である『農業構造動態統計』を素材として、全国と東京都の二つの範囲を対象として各農家類型間でどのような移動が見られたのかを前稿と同じ手法で把握する

ことをめざすが、これが本稿の前半である今回掲載分の内容である。第2に前稿の最新の考察時点であった1985年から15年を経過した2000年の時点における高齢者専業農家の動向を明らかにし、今日の時点においてそれらが日本農業の支え手として期待することができるのかを検討することを目的とするが、これは本稿の後半として次回掲載予定の部分で取り上げる。

本稿における考察の前提として、前稿で明らかになった結論のうち、直接関連する1970～1985年の15年間の農家構成の変動過程について明らかになった点を再び示すと、下記の通りである。

1. 全国では「男子生産年齢人口のいる専業農家→第Ⅰ種兼業農家→第Ⅱ種兼業農家→離農」という兼業の開始、深化、そして離農という段階を経ての全体としての農家戸数の減少に到る流れが変動の諸過程の内の主流をなすパターンとして存在し、それは量的な大小は存在するものの、高度経済成長の晩期からその終焉後も存続しつづける傾向を示した。
2. 大都市近郊農村地域社会においては、全国のように一定のパターンの存在が明らかとはならなかった。
  - 2-1. その内で男子生産年齢人口のいる農家から第Ⅰ種兼業農家に転ずる農家より第Ⅱ種兼業農家に転ずる農家が多い(1970～1975・1975～1980年間)ことは在村・在宅のまま安定的で高収入を期待しうる兼業機会が比較的豊かな地域条件に起因すると考えられる。
  - 2-2. 1980～1985年期中に第Ⅰ種兼業から第Ⅱ種兼業に転ずる農家が減少していることは、大都市近郊農村地域社会に独特

の傾向である。これがどのような原因によるかは明らかにしえないが、既に一定程度以上の兼業の深化・成熟が見られたこととの関連が推測される<sup>(5)</sup>。

上記の傾向が2000年にいたるその後の15年間においても継続して見られるのか、あるいは異なった傾向を示しているのかを明らかにすることが以下の直接的な課題となる。

## 1. 統計対象範疇の変更と資料的境界

本稿は考察の基礎となる資料として、上述のように農林水産省が5年ごとに実施している農業センサスの一部である『農業構造動態統計』に全面的に依存するものであるが、その統計調査対象や集計・分析の範疇設定に年次による変更が加えられており、経年的な変化を明らかにするには一定の限界がある。その中で、特に本稿における考察に大きく関連すると考えられる点として下記の各点がある。

1. 1990年までは『農業構造動態統計』の基礎となる調査は全国農家の20分の1の抽出調査として行われており、20倍しても必ずしも全数を正確に示すことにならない。また、5年毎の調査実施時に独自に対象農家を抽出するために5年毎の数値間に厳密な連続性がない<sup>(6)</sup>。
2. 1995年の『農業構造動態統計』からは、20分の1の抽出調査ではなく、5年前のセンサスと当該年のセンサスで農家に該当した全ての世帯を対象としており、この点において1985～1990年期までの統計と1990～1995年期以降の統計では厳密な連続性がない<sup>(7)</sup>。
3. 1950年から1985年までの8回のセンサスにおいては、農業事業体の定義を「経営耕

地面積が東日本10a以上、西日本5a以上、またはそれ未満でも農産物販売金額が一定額以上（例外規定農家）」と定めてきたが、このうち耕地面積の下限基準は1990年のセンサスから全国一律に10a以上とされた。また、例外規定農家の年間農産物販売金額の下限基準が年次とともに変更されている（1985年センサス=10万円、1990年センサス=15万円）。この時点での変更にもかかわらず、この『農業構造動態統計』では統計数値の接続をはかる観点から1990年統計に取り入れられた1985年の数値から農家の下限規定は10aに統一されている。この統計において対象とされる農家とは「経営耕地面積が、10a以上の農業を営む世帯及び経営耕地面積がこの規定に達しないか、又は全くない世帯でも調査日前1年間における農産物販売金額が一定以上あった世帯をいう。」とされており、農産物販売金額の下限は1985年センサス=10万円以上、1990/1995/2000年センサス=15万円以上、とされている。経営耕地面積の規定には連続性が認められるが、農産物販売金額に関してはきわめて若干ながら連続性に欠ける点がある<sup>(8)</sup>。

4. 1990年センサスから農家を、商品生産を主たる目的とする「販売農家」と飯米自給等を主体とする「自給的農家」に区分して集計・分析している。この「販売農家」とは経営耕地面積30a以上または年間の農産物販売金額が50万円以上の農家であり、「自給的農家」とはそれ以外の農家をいう。これにより、それまでは全ての農家が専業農家・第Ⅰ種兼業農家・第Ⅱ種兼業農家に分類されて算出されていたのに対して、販売農家の中の分類になっている。それゆえ『農業構造動態統計』においても前稿で扱

た1980～1985年期までの数値と本稿で扱う1985～1990年期以降の数値の間に連続性がない<sup>(9)</sup>。

5. 1990年センサスから「販売農家」を「主業農家」「準主業農家」「副業的農家」に区分して集計・分析している。「主業農家」とは農業所得が主で（農家所得の50%以上）65歳未満の年間農業従事60日以上の方がいる農家、「準主業農家」とは農外所得が主で65歳未満の年間農業従事60日以上の方がいる農家、「副業的農家」とは65歳未満の年間農業従事60日以上の方がいない農家をいう<sup>(10)</sup>。『農業構造動態統計』では1990～1995年期の数値を示す1995年版からこの区分も取り入れられている。それにともない、1995年版からは「主副業別の相関表」については都道府県別に掲載されているものの、「専兼業別の相関表」については都道府県別には掲載されていない。それゆえ以下の考察では、専兼業別については1985～1990年期までは東京都の数値を示しうのに対して、1990～1995年期以降は「南関東一都市の地域」<sup>(11)</sup>の数値を示して考察していかざるをえず、連続性がない。

以上の統計的範疇の変更とそれにとりまう資料的限界、特に経年変化を明らかにすることを目的とする本稿において連続性に関する限界があること、その限界がどのようなものであるかについて明らかにした上で、以下の具体的な考察に進みたい。

## 2. 研究課題の基礎的考察

### (1) 農家構成変動の動向と研究課題

前稿で取り扱った1985年までの日本全国の農家戸数の動向を顧みるならば、表1A. に示す

ように、1960年の607万5千戸を最大として、その後5年毎に見ると566万5千戸、540万2千戸、495万3千戸、466万1千戸、437万6千戸と減少してきていた。この傾向はその後も加速されることはあっても、緩められることはなく、

表1 B. に示すように1990年＝383万5千戸、1995年＝344万4千戸、2000年＝312万0千戸となっている。かつて横井時敬が1920年の日本初の国勢調査結果をふまえて、日本農業の3大基本数字の1として日本の農家戸数が約550万戸

表 1 A. 専・兼業別農家割合の推移（全国、1960～1985年）  
(単位：千戸、%)

	農家戸数	東 京 都			
		専 業	第Ⅰ種 兼 業	第Ⅱ種 兼 業	
1960 (昭35) 年	6,075	34.3		33.6	32.1
1965 (昭40) 年	5,665	21.5		36.7	41.8
1970 (昭45) 年	5,402	16.5		33.7	50.7
1975 (昭50) 年	4,953	12.4	3.4	25.4	62.2
1980 (昭55) 年	4,661	13.3	4.2	21.5	65.2
1985 (昭60) 年	4,376	14.3	5.4	17.7	68.0

出典：農林水産省『世界農業センサス』各年版より抽出。

表 1 B. 販売農家（専・兼業別）・自給的農家割合の推移（全国、1990～2000年）  
(単位：千戸、%)

	戸数	総 農 家					自給的 農 家
		小計	販 売 農 家				
			専業農家	第Ⅰ種 兼 業	第Ⅱ種 兼 業		
1990 (平 2) 年	3,835	77.5	12.3	4.0	13.6	51.6	22.5
1995 (平 7) 年	3,444	77.0	12.4	5.5	14.5	50.1	23.0
2000 (平12) 年	3,120	74.9	13.7	7.3	11.2	50.0	25.1

出典：農林統計協会『図説食料・農業・農村白書参考統計表（平成14年度版）』41頁。

表 1 C. 販売農家（主・準主・副業別）自給的農家割合の推移（全国、1990～2000年）  
(単位：千戸、%)

	戸数	販 売 農 家					自給的 農 家
		主業農家		準主業農家		副業的 農 家	
		65歳未満の 農業専従者 がいない		65歳未満の 農業専従者 がいない			
1990（平2）年	3,835	21.4	2.9	24.9	15.4	31.2	22.5
1995（平7）年	3,444	19.7	3.0	20.2	13.8	37.2	23.0
2000（平12）年	3,120	16.0	2.0	19.2	12.9	39.6	25.1

出典：農林水産省『農業センサス（農業構造動態統計）』各年版より抽出。

であることを指摘し、東畑精一がこの日本農業の3大基本数字、それが示唆する過剰労働力の存在や小規模・零細規模農家の存在が変わらざる点にこそ日本農業の問題が存在していると指摘したことも、もはや昔日のこととなり、まったくその様相を異にしているといわざるをえない。1960年の数値は第二次世界大戦期・戦後期の農家戸数の増加を反映したものであって、1965年の数値が原型に戻ったものとも考えることもできるが、1960年の数値に比べれば2000年の数値は半減に近い状況となっており、今日にいたる減少傾向の著しさは、その担い手の点から日本農業の存続の可能性を危惧しなければならない状況にいたっているといっても過言ではない。

この危惧は表1 B. 表1 C. に示す農家構成とその変化の状況を見るならば一層強められざるをえない。販売農家（専・兼業別）・自給的農家構成の推移を見るならば、自給的農家は増加傾向にあって、2000年には25.1%となっているが、この層はもはや産業としての農業の担い手とは考えがたい。販売農家は74.9%であるが、その内の3分の2を占める第Ⅱ種兼業農家についても、その内実について慎重に検討する必要があるが、農業の担い手として期待することは困難であろう。一般的な考え方として、専業農家・第Ⅰ種兼業農家が産業としての農業の担い手と考えられるが、第Ⅰ種兼業農家は単年度の変動を別として全体的に見るならば減少傾向にあり、専業農家の増加傾向は高齢者専業農家の増加によるものと理解される。販売農家（主・準主・副業別）・自給的農家構成の推移を見るならば、副業的農家が増加してきており、2000年には39.6%となって、自給的農家と合わせると既に1995年から60%を超えているが、この層は産業としての農業の担い手とは考えがたい。一般的な考え方として、主業農家・準主業農家

が産業としての農業の担い手として期待される層と考えられるが、その中には両者合わせて14.9%の65歳未満の農業専従者がいない農家が含まれていることが注意されなければならない<sup>(12)</sup>。現代日本における新規農業就業者の状況も含めて総合的に判断するならば、第Ⅱ種兼業農家・自給的農家、あるいは副業的農家・自給的農家が今後中核となる比較的若年の農業従事者を得て産業としての農業の担い手となると考えることはきわめて困難である。また同様に判断するならば、高齢者専業農家、65歳未満の農業専従者がいない主業農家・準主業農家については定年退職者の参入は考えられるとしても、比較的若年の後継者を得て産業としての農業の担い手となると考えることもまたきわめて困難である。

このように現状を理解するとき、まず第1にこれまでの農家・農家構成の変動状況を実証的に明らかにすることが研究すべき課題となるのであり、第2にそれを基礎として、今後産業としての農業がその担い手を確保することができるのか、担い手の側面から今後の日本農業がいかなる方向をたどると考えられるかについて明らかにすることが研究すべき課題となるが、それは同時にきわめて実践的な意味を持つといえる。

## (2)大都市近郊農村地域社会における農家構成の変動過程

(1)で示した全国レベルでの農家戸数・農家構成の変動状況を大都市近郊地域レベルで見ると表2 A. 2 B. 2 C. に東京都と日野市の数値を示した。

東京都の範囲で見ると、農家戸数は1985年の26,568戸から2000年には15,460戸と、15年間に約1万1千戸を減少させている。販売農家（専・兼業別）・自給的農家構成の推移を見る

表2 A. 専・兼業別農家割合の推移(東京都・日野市、1955～1985年)

(単位: 戸、%)

	東京都					日 野 市				
	農家戸数	専 業		第Ⅰ種 兼 業	第Ⅱ種 兼 業	農家戸数	専 業		第Ⅰ種 兼 業	第Ⅱ種 兼 業
			高齢者 専 業					高齢者 専 業		
1955 (昭30) 年	55,380	31.1		28.9	39.3	1,133	35.3		35.7	28.9
1960 (昭35) 年	51,747	27.6		26.0	46.3	1,119	24.4		36.0	38.6
1965 (昭40) 年	44,997	22.5		22.2	55.1	1,000	25.2		32.1	42.7
1970 (昭45) 年	38,400	13.4		16.5	69.9	893	20.3		16.2	63.3
1975 (昭50) 年	31,019	10.4	1.5	16.9	72.6	738	8.3		24.9	66.8
1980 (昭55) 年	28,688	8.7	2.0	11.4	79.8	692	5.5	0.6	14.1	80.3
1985 (昭60) 年	26,568	8.1	2.6	11.2	80.6	638	5.8	0.5	13.9	80.3

出典: 加用信文監修『都道府県別農業基礎統計』1983, 『東京都統計年鑑』各年版, 『1985年 農業センサス 第1巻 都道府県別統計』13東京都』1986, 等から抽出作成。

表2 B. 販売農家(専・兼業別)・自給的農家割合の推移(東京都・日野市、1990～2000年)

(単位: 戸、%)

	東京都							日 野 市						
	総 農 家							総 農 家						
	戸数	販 売 農 家						戸数	販 売 農 家					
		小計	専業農家		第Ⅰ種兼業	第Ⅱ種兼業	自給的農家		小計	専業農家		第Ⅰ種兼業	第Ⅱ種兼業	自給的農家
			高齢者専業							高齢者専業				
1990（平2）年	20,679	61.3	7.5	2.3	11.9	41.9	38.7	527	58.8	5.7	1.5	7.0	46.1	41.2
1995（平7）年	17,367	60.6	8.4	3.6	10.7	41.5	39.4	415	60.2	4.3	2.4	6.3	49.6	39.8
2000（平12）年	15,460	58.4	14.1	5.3	9.3	35.0	41.6	391	55.5	7.9	4.3	10.0	37.6	44.5

出典: 農林水産省『農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』各年次版から抽出。

表2 C. 販売農家(主・準主・副業別)割合の推移(東京都・日野市、1990～2000年)

(単位: 戸、%)

	東京都						日 野 市					
	戸数	販 売 農 家					戸数	販 売 農 家				
		主業農家		準主業農家		副業的 農 家		主業農家		準主業農家		副業的 農 家
		65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいない			65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいない			
1990（平2）年	12,676	26.9	1.7	42.5	14.9	30.6						
1995（平7）年	10,527	24.1	1.7	40.8	14.4	35.2	250	12.8	0.4	46.0	18.4	41.2
2000（平12）年	9,033	28.3	7.9	32.8	12.3	38.9	217	20.3	0.9	32.7	12.9	47.0

出典: 表2 Bと同じ。

ならば、販売農家は58.4%と当然ながら全国より低い数値である。販売農家の中で専業農家の割合が2000年に高齢者専業農家の増加率以上の率で増加していることは注目に値すべき点であって、この点については解明が必要となる。販売農家の中での主業・準主業・副業的農家構成の推移を見るならば、準主業農家が減少しているのに比して主業農家が増加していること、この層で65歳未満の農業専従者がいない農家が増加していることが注目される。なお、この2点に関しては日野市についても同様であるが、2時点、5年間の変動を示す数値しか明らかにしていない点でその考察に一定の留保が必要である。

日野市の範囲で見ると、農家戸数は1985年の638戸から2000年には391戸と、15年間に247戸を減少させているが、1985～1990年期、1990～1995年期の減少傾向と比べてみるならば1995～2000年期の減少は比較的小規模にとどまったといえることができる。販売農家（専・兼業別）・自給的農家構成の推移を見るならば、販売農家は55.5%と全国より低い数値であるが、東京都とはほぼ同じ水準である。販売農家の中で専業農家割合が2000年に高齢者専業農家の増加率以上の率で増加している点では東京都と同じ傾向を示しているのであって、この点については同じように解明が必要となる。販売農家の中での主業・準主業・副業的農家構成の推移を見るならば、準主業農家が減少しているのに比して主業農家が増加している点においては東京都と同じ傾向を示しているが、65歳未満の農業専従者がいない農家に関しては主業農家と準主業農家を合わせて見ると減少しており、東京都とは異なった傾向を示している。これら全国レベルとは異なる大都市近郊地域における農家構成の変動状況について解明することは、本論考の研究課題である。本稿における考察結果は、本論

考(1)で示した大都市近郊農業の変動過程が3段階を経て進行するとした図式が、その後どのような状況になっているのかを、少なくとも農家構成と農業就業者の状況から考える素材となる。

なお、全国・大都市近郊の両レベルにおいて高齢者農家の実態を解明することは本稿の後半、続稿において研究課題とする点である。

### 3. 農家構成の変動過程

#### —その1. 販売農家（専業・第Ⅰ種兼業・第Ⅱ種兼業）・自給的農家別—

##### (1)全国

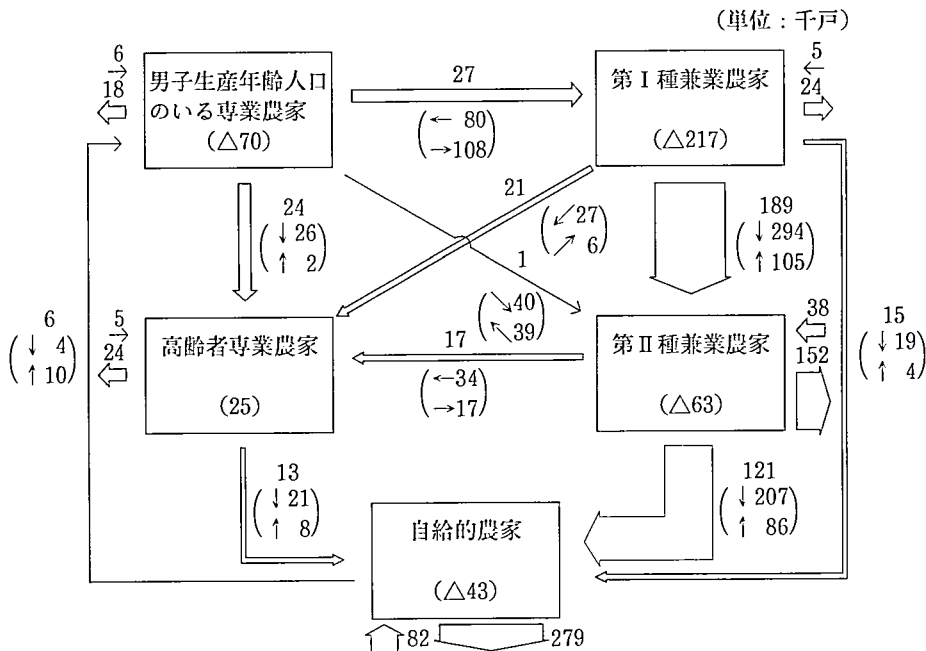
###### 1) 1985～1990年

1985～1990年期は、いわゆる「バブル経済」期であって日本の産業構造は第三次産業の比重をさらに高め、都市再開発とも関連して特に大都市近郊地域社会にあっては建設ラッシュによる土地利用形態の変化が見られ、こうした状況は農業・農家構造にも影響を及ぼしたと考えられる。

この期間の全国における農家構成の変動過程は図1. に示すとおりであって、男子生産年齢人口のいる専業農家の変動状況に注目するならば、第Ⅰ種兼業農家へ108千戸（差し引き純増減、27千戸の転出移動による減…以下（ ）内同）、第Ⅱ種兼業農家へ40千戸（1千戸減）、高齢者専業農家へ26千戸（24千戸減）、自給的農家へ4千戸（6千戸増）、さらに18千戸が離農と、参入する農家を差し引きしても70千戸の減少を示している。さらに第Ⅰ種兼業農家は、第Ⅱ種兼業農家に転ずる農家294千戸（189千戸減）を中心として217千戸の減少を示しており、農業を中心とすると考えられる農家はこの期間も減少を続けている。さらに、第Ⅱ種兼業農家も自給的農家に転ずる農家207千戸（121千戸減）、離農する農家152千戸を中心として63千戸減と



図1. 1985～1990年間ににおける農家構成の変化(全国)



出典: 農林水産省『1990年 農業センサス(農業構造動態統計)』188頁より作成。

注: 1. 図1・図4は各5年間ににおける農家の分化過程を見るため『農業センサス(農業構造動態統計)』(20分の1抽出)を20倍して作成したものである。矢印は、農家の移動先であり、数値は純増減(△)数である。

なお、本図1以下図10までに示した図の基礎となる数値については本論文末の付表1～10に示したので、各々の実数等については、参照されたい。また、図示した数字は単位以下を4捨5入したので細部で数値が整合しないところがある。

2. 自給的農家が区分されたため、1970～1975、1975～1980、1980～1985の各図と接合しない(図1～10に共通)。

農業離れの傾向を強めており、自給的農家からも279千戸が離農し43千戸減となるなど、全体としての農家の減少傾向、農業離れの傾向はこの時期において明確に認められる。

高齢者専業農家については、男子生産年齢人口のいる専業農家(26千戸)、第Ⅰ種兼業農家(27千戸)、第Ⅱ種兼業農家(34千戸)のいずれからも転じてきている農家が多いが、男子生産年齢人口のいる農家から転じてきている農家については後継者がいないままに、農業就業者の高齢化が進行していると理解され、兼業農家から転じてきている農家については兼業者の加齢・定年退職などによるものと理解される。他方、高齢者専業農家から自給的農家に転ずる農家が21千戸、離農する農家が24千戸存在するという

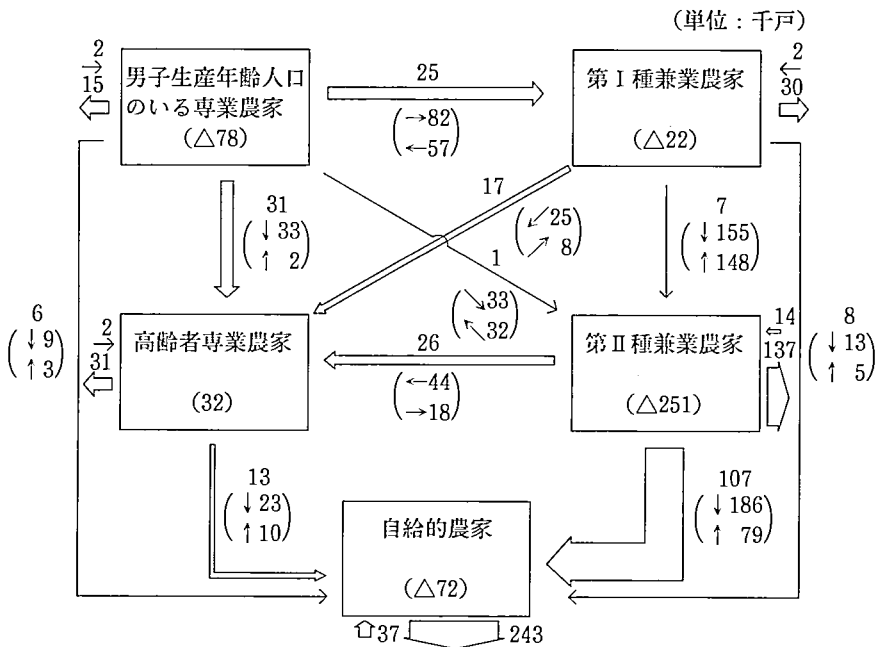
ことは、後継者を得ないままに高齢化が進行し、農業の規模縮小が進行しているものと理解される。

全体として見るならば、本稿1.で示したように統計的範疇の設定に変更があったために厳密にいうことはできないとしても、前稿で取り上げた1980～1985年期と同様の傾向がこの時期にも引き続いて存在したことが示されたと考えられる。

## 2) 1990～1995年

多くの資料によれば1990年10月の平均株価2万円割れを象徴的な出来事として、いわゆる「バブル経済」は崩壊したといわれている<sup>(13)</sup>。その後日本経済は長い低迷期に入るが、その中

図2. 1990～1995年間にける農家構成の変化（全国）



で1990～1995年期の全国における農家構成の変動過程は図2. に示すとおりである。

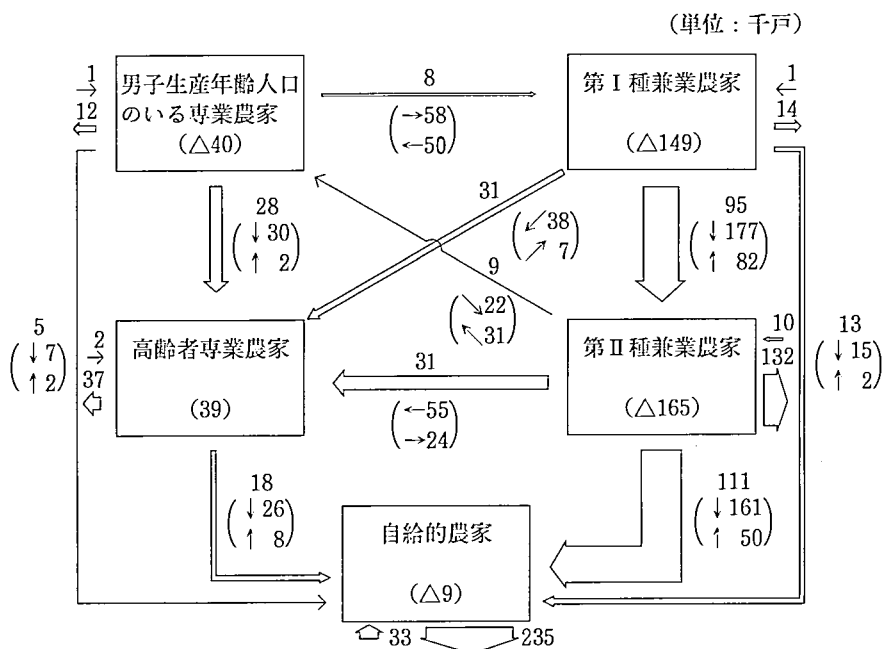
男子生産年齢人口のいる専業農家の変動状況に注目するならば、第Ⅰ種兼業農家へ82千戸（25千戸減）、第Ⅱ種兼業農家へ33千戸（1千戸減）、高齢者専業農家へ33千戸（31千戸減）、自給的農家へ9千戸（6千戸減）、さらに15千戸が離農と、参入する農家を差し引きしても78千戸減少しており、1985～1990年期とほぼ同じ傾向を示している。しかし、兼業農家については1985～1990年期とは明らかに異なった変動状況を示している。第Ⅰ種兼業農家については、第Ⅱ種兼業農家に転換する農家が155千戸と減少、逆に第Ⅱ種兼業農家から転換する農家が148千戸あって、全体として22千戸の減少にとどまっている。第Ⅱ種兼業農家については、第Ⅱ種兼業農家から自給的農家に転ずる農家186千戸（107千戸減）、離農する農家137千戸という数値は1985～1990年期と大きく異なるものではない

が、第Ⅰ種兼業農家との間の転換状況の違いを主な理由として、この期間に251千戸と大きく減少しているが、転換内容は特異な傾向を見せている。自給的農家の減少は72千戸と大きくなっており、全体としては農家の減少傾向、農業離れの傾向がこの時期においてもより明確に認められる。

高齢者専業農家については、男子生産年齢人口のいる専業農家（33千戸）、第Ⅰ種兼業農家（25千戸）、第Ⅱ種兼業農家（44千戸）からの転換状況、また他への転換状況や離農状況など全ての点において1985～1990年期と同じ傾向を示しているととらえられる。

全体として見るならば、基本的には1985～1990年期と同様の傾向がこの期間にも引き続いて存在していたと考えられる。その中で兼業状況については第Ⅱ種兼業農家から第Ⅰ種兼業農家への転換が多く見られたが、これは農業収入の増大よりも経済状況と深い関連をもつと考え

図3. 1995～2000年間にける農家構成の変化(全国)



出典：農林水産省「2000年 農業センサス（農業構造動態統計）」368頁より作成。

られる兼業収入の減少によるものではないかと推測される。

### 3) 1995～2000年

1995～2000年期は引き続き日本経済は低迷状況にあったと考えられるが、この時期の全国における農家構成の変動過程は図3. に示すとおりである。

男子生産年齢人口のいる専業農家の変動状況に注目するならば、第Ⅰ種兼業農家へ58千戸（8千戸減）、第Ⅱ種兼業農家へ22千戸（9千戸増）、高齢者専業農家へ30千戸（28千戸減）、自給的農家へ7千戸（5千戸減）、さらに12千戸が離農と、参入する農家を差し引きしても40千戸の減少を示しているが、その減少戸数は1985～1990年、1990～1995年の前2年期に比較すると減じている。しかし、兼業農家については1990～1995年期に見られた第Ⅱ種兼業農家から第Ⅰ種兼業農家に転ずる農家が多く、結果とし

て第Ⅰ種兼業農家の減少が少ないといった特異な傾向は、この期間には見られない。第Ⅰ種兼業農家は全体として149千戸の減少、第Ⅱ種兼業農家は全体として165千戸の減少、両者合わせて314千戸と1985～1990年期、1990～1995年期の前2年期以上の顕著な減少を見せている。この期間には全体としての農家の減少傾向、農業離れの傾向はなお続いているといわざるをえないが、その内容についてより詳しく見るならば男子生産年齢人口のいる専業農家の減少傾向は弱化し、兼業農家の兼業の深化を含む農業離れ傾向が明確になっていると理解される。これらの傾向が、最低限度の日本農業の支え手が残ることを期待して良いということを示唆しているのかは、なお慎重にその動向を見きわめ、検討しなければならない課題であろう。

高齢者専業農家については、男子生産年齢人口のいる専業農家（30千戸）、第Ⅰ種兼業農家（38千戸）、第Ⅱ種兼業農家（55千戸）からの転

換状況、また他への転換状況や離農状況など、兼業農家からの転換がやや増加しているものの、全体としては39千戸の増加とほぼ前期間（32千戸の増加）と同じ傾向を示している。

全体として見るならば、基本的には1990～1995年期と同様の傾向がこの時期にも引き続いて存在していたが、その中で一層の兼業の深化・兼業農家の減少傾向がより明確になってきたと考えられる。

#### 4) 農家構成変動の全国的傾向

以上では1985～1990年期、1990～1995年期、1995～2000年期の3期間に区分して、各々の期間における全国での農家構成の変動の過程について見てきたが、それらを総合すると次のような傾向が存在したといえる。

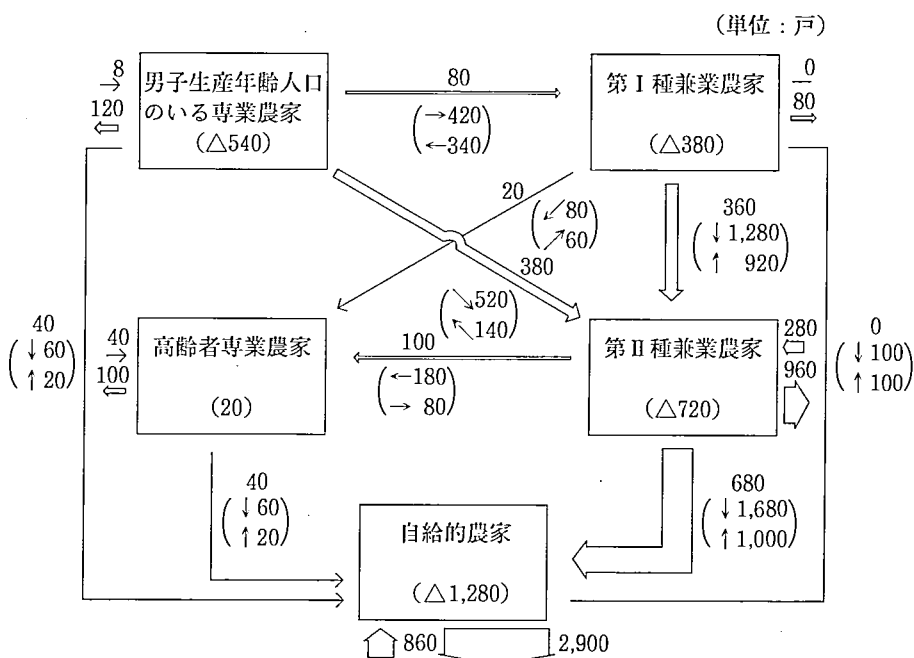
1. 全体としての農家戸数の減少傾向は引き続いて存在している。

2. 男子生産年齢人口のいる専業農家の減少傾向は引き続いて存在しており、1975～1980年期、1980～1985年期以上に大きい減少傾向が存在している。1995～2000年期には減少傾向が弱化しているが、それでもなお1975～1980年期、1980～1985年期以上の減少戸数を示している。

3. 兼業農家における兼業の深化→離農という傾向は引き続き存在している。「自給的農家」という範疇が新たに設けられたが、その多くは旧統計範疇では第Ⅱ種兼業農家に含まれていたと推測されるのであり、この推測を認めるならば、この2者を合わせた範疇からの離農傾向は1975～1980年期、1980～1985年期の第Ⅱ種兼業農家とほぼ同じ離農傾向が続いていると考えられる。

4. 全体としての農家戸数の減少傾向が続く中で、高齢者専業農家のみが一貫して増加している。増加の内容としては男子生産年

図4. 1985～1990年間にける農家構成の変化（東京都）



出典：農林水産省『1990年 農業センサス（農業構造動態統計）』198頁より作成。

齢人口のいる専業農家で後継者がおらず、農業従事者の加齢によって高齢者専業農家とへ転換する事例と、兼業農家であって兼業従事者が加齢・定年退職することによって高齢者専業農家へと転換する事例の二つが大きな比重を占めていると考えられる。

## (2)大都市近郊農村地域社会

—東京都・南関東—都市的地域の事例—

### 1) 1985～1990年(東京都)

図4. は、東京都の1985年～1990年期の農家構成の変動状況である。

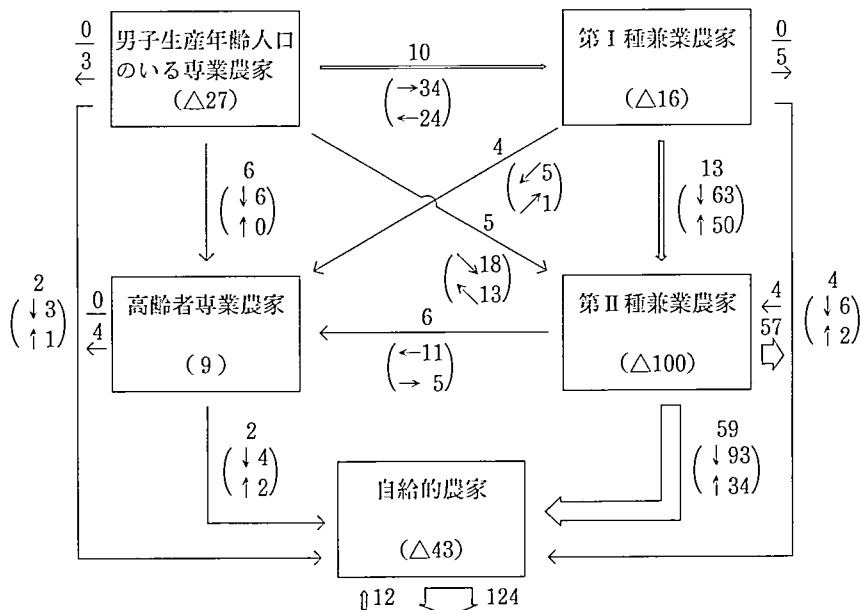
全体としての離農傾向は、前述と同様に第Ⅱ種兼業農家からの離農と自給的農家からの離農を合わせ考えるならば、ほぼ1975～1980年期、1980～1985年期と同じ傾向にある。しかし、1975～1980年期、1980～1985年期には全体として農家戸数の減少はあったものの、その中で1975～1980年期には第Ⅱ種兼業農家、1980～

1985年期には第Ⅰ種兼業農家の増加が見られ、在村・在宅のままの兼業機会に恵まれているという地域条件に起因すると考えられることを示したが、この期間では高齢者専業農家を除く全ての範疇の農家で減少が見られる。

全体としての農家戸数の減少傾向の中で高齢者専業農家のみは戸数を増加させているが、その増加源について見るならば、男子生産年齢人口のいる専業農家から転換した農家、逆に男子生産年齢人口のいる専業農家へ転換した農家は存在しないという特異な現象が見られる。増加は第Ⅰ種兼業農家(20戸増)、第Ⅱ種兼業農家(100戸増)、自給的農家(40戸減)との間の増加・減少、新規参入と離農(60戸減)の結果として生じているのであり、兼業農家からの転換は兼業者の加齢・定年退職により、兼業農家への転換は兼業への新たに従事や他業に従事する家族員との同居の開始によると考えられる。自給的農家からの転換は販売金額の増加が生じた

図5. 1990～1995年間にける農家構成の変化(南関東—都市的地域)

(単位: 百戸)



出典: 農林水産省『1995年 農業センサス(農業構造動態統計)』683頁より作成。

と考えられるが、それ以上に自給的農家への転換が見られることは、高齢者専業農家からの離農とあわせ考えるならば、高齢者専業農家の規模縮小、農業からの撤退が生じていることを示していると理解される。

## 2) 1990～1995年(南関東一都市的地域)

本稿1. で示したように1995年から、専・兼業別分類に関しては都道府県別の集計が掲載されなくなり、1970～1975年期から連続する東京都の農家構成の変動状況を示すことはできない。前述のように1995年の農業構造動態統計では、全国農業地域区分別一農業地域類型区分別の集計結果が報告書に掲載されており、大都市近郊地域における農家構成の変動状況を明らかにするという本稿の主旨に最もふさわしいものとしてこの期間以降は「南関東一都市的地域」の数値を取り上げる。

図5. が、南関東一都市的地域の1990～1995

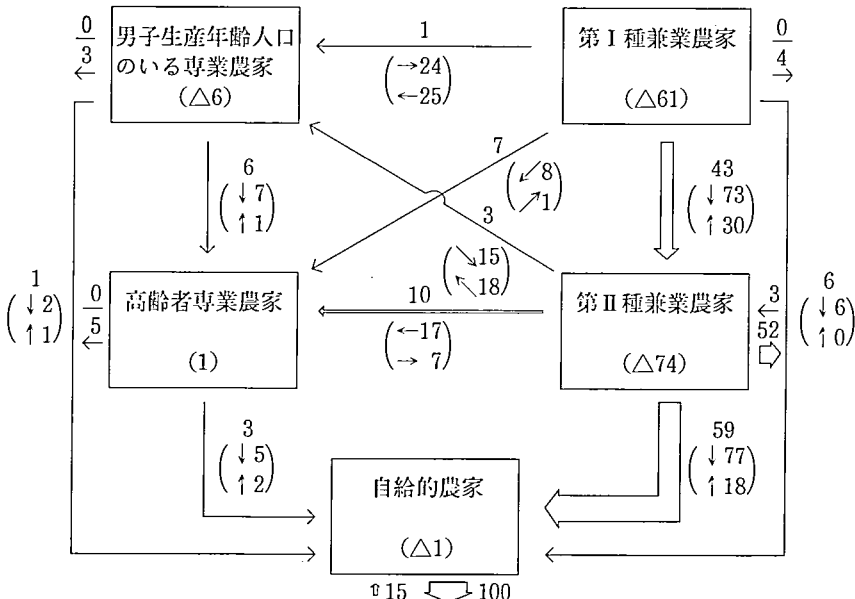
年期における農家構成の変動状況である。この期間における全国の変動状況と同じく、高齢者専業農家を除く全ての範疇の農家で減少傾向が存在し、その結果として農家戸数総数の減少が見られる。1975～1980年期、1980～1985年期中に東京都で見られた兼業農家の増加といった地域独自の傾向を見出すことは困難である。兼業の深化とともに第Ⅱ種兼業農家からの離農(57百戸)、自給的農家への転換(93百戸)、自給的農家からの離農(124百戸)という農家の縮小・減少傾向は南関東一都市的地域において他の農家範疇間の転換以上に顕著であるといえよう。

## 3) 1995～2000年(南関東一都市的地域)

図6. が、南関東一都市的地域の1995～2000年期における農家構成の変動状況である。この期間も全国の変動状況と同じく、高齢者専業農家を除く全ての範疇の農家で減少傾向が存在し、その結果として農家戸数総数の減少が見られる。

図6. 1995～2000年間ににおける農家構成の変化(南関東一都市的地域)

(単位: 百戸)



出典: 農林水産省『2000年 農業センサス(農業構造動態統計)』317頁より作成。

1990～1995年期と比較して、男子生産年齢人口のいる専業農家の減少は6百戸と低い数値にとどまったものの、第Ⅰ種兼業農家の減少が16百戸から61百戸と大きくなっている。兼業の深化とともに第Ⅱ種兼業農家からの離農(52百戸)、自給的農家への転換(77百戸)、自給的農家からの離農(100百戸)という農家の縮小・減少傾向はこの期間も継続していると考えざるをえない。

#### 4) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向

途中で対象地域範囲の変更があったために、この3期間を通しての傾向を明らかにすることは全国の場合と異なり困難である。その中で明らかになった点としては、次のようにいうことにとどめざるをえない。

1. 東京都については1985～1990年期には基本的にそれに先行する期間と同様の傾向が見られたが、大都市近郊地域の独自性が見られなくなった点がこの期間の特徴として指摘できる。
2. 南関東一都市的地域については1990～1995年期には全国を上回る農家総戸数の減少傾向を見せた(全国10.2%に対して13.0%)のに対して、1995～2000年期にはほぼ全国と同程度の減少傾向(全国9.4%に対して10.2%)にとどまった。しかし、この対象地域範囲での数値の考察は現段階では2期間にとどまっており、さらに継続的な分析が必要であることはいうまでもない。

#### 4. 農家構成の変動過程

##### ——その2. 販売農家(主業・準主業・副業的)・自給的農家別——

本稿1. で示した統計的範疇の変更にともなつて、1995年の『農業構造動態統計』から、それ

までの専・兼業別分類に加えて販売農家と自給的農家、さらに販売農家を主業農家・準主業農家・副業的農家に区分しての集計が掲載されるようになった。主業農家と準主業農家は農業所得を主とするか、農外所得を主とするかの差異はあるものの、65歳未満の年間農業従事60日以上の方がいるという点では共通している。これらの範疇にもとづく変動を明らかにすることは、農業の担い手の有無について検討する、高齢者専業農家の動向について検討するという本稿の課題について一定の示唆を与えてくれると考えられる。そこで、以下では統計的資料が明らかになっている全国と東京都の2範囲について、各々の1990～1995年期、1995～2000年期におけるこの範疇間の変動の動向について見ていく。

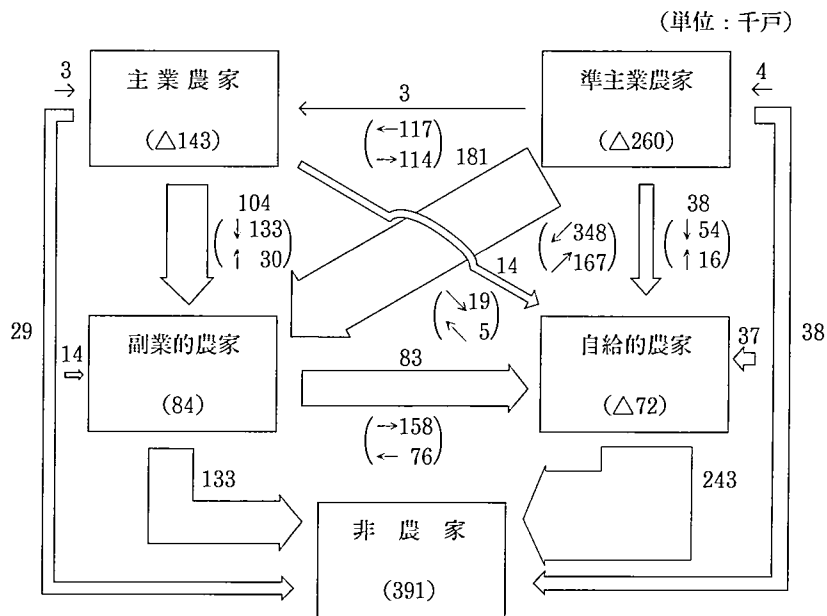
##### (1)全国

###### 1) 1990～1995年

図7. が1990～1995年期における全国の農家の主業農家・準主業農家・副業的農家・自給的農家の間の変動状況である。

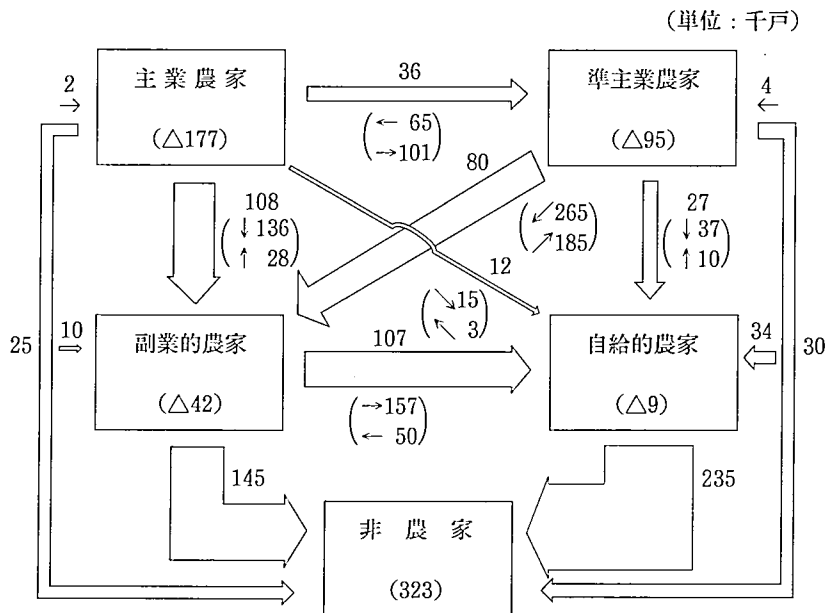
全体としてみるならば農家は減少傾向にあり、各範疇の農家が減少傾向を示している中で副業的農家のみが84千戸の増加を見せている。主業農家については、主業農家から準主業農家へ転換する農家114千戸(3千戸増)もあるが、それ以上に副業的農家へ転換する農家が133千戸(104千戸減)と多い。準主業農家への転換は農業所得の比重が減少し農外所得の比重が増加する、すなわち農業の規模縮小もしくは兼業の深化を意味しているのであり、副業的農家への転換は65歳未満の農業従事者がいなくなること、すなわち農業の担い手の高齢化を意味している。準主業農家については何よりも副業的農家へ転換する農家が348千戸(181千戸減)ときわめて多いことが明らかであるが、これは農業従事者の高齢化を意味している。副業的農家について

図 7. 1990～1995年間にける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：全国）



出典：農林水産省『1995年 農業センサス（農業構造動態統計）』295頁より作成。

図 8. 1995～2000年間にける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：全国）



出典：農林水産省『2000年 農業センサス（農業構造動態統計）』274頁より作成。

は離農する農家が133千戸あるが、自給的農家に転換する農家が158千戸（83千戸減）あること、自給的農家については離農する農家が243

千戸と多数に上ることが注目される。

これらを総合して考えるならば1990～1995年の期間の全国の農家の変動の傾向として主業農



家・準主業農家から副業的農家へ、副業的農家から離農もしくは自給的農家を経ての離農、という流れを想定することができる。

## 2) 1995～2000年

1995～2000年期における全国の農家間の変動状況は図8. の通りである。

1990～1995年期に引き続いて、やや弱化したとはいえ全体としての農家の減少傾向は続いており、前期間に増加していた副業的農家も減少(42千戸減)に転じている。主業農家については、準主業農家へ転換する農家が101千戸あり、前期間とは異なって差し引き36千戸の減少となっている。副業的農家へ転換する農家は136千戸(108千戸減)とほぼ前期間と同じ動向を示している。準主業農家については前期間と同じように副業的農家へ転換する農家が265千戸(80千戸減)と、その数は減じたものの依然多数を占めている。副業的農家については離農する農家が145千戸あること、自給的農家に転換する農家が157千戸(107千戸減)あること、自給的農家については離農する農家が235千戸と多数に上ることは、これまた前期間と同じ動向を示していると理解される。

これらを総合して考えるならば1995～2000年期の全国の農家の変動の傾向としては、前期間の動向として指摘した主業農家・準主業農家から副業的農家、副業的農家から離農もしくは副業的農家から自給的農家を経ての離農、という流れが引き続き存在していると想定することができるのであり、農業の全体的規模縮小、農業の担い手の高齢化は引き続き進行していると考えざるをえない。

## 3) 農家構成変動の全国的傾向

ここで示した農家範疇にもとづく統計資料は1990～1995年期、1995～2000年期の合わせても

10年間にわたる変動を示すものにとどまっており、さらに長期的な分析を加えることが必要であることはいうまでもないが、この期間に限ったというならば以下の動向が見られたといえよう。

1. 主業農家・準主業農家から副業的農家へ、副業的農家から離農もしくは自給的農家への転換を経ての離農という流れが見られた。
- 2-1. 副業的農家への転換は65歳未満の農業従事者を失うという、農業従事者の高齢化の進行を意味している。
- 2-2. 自給的農家へ転換する農家の増加、離農する農家数などから見て全体としての農業の規模縮小が続いていると考えられる。

## (2)大都市近郊農村地域社会

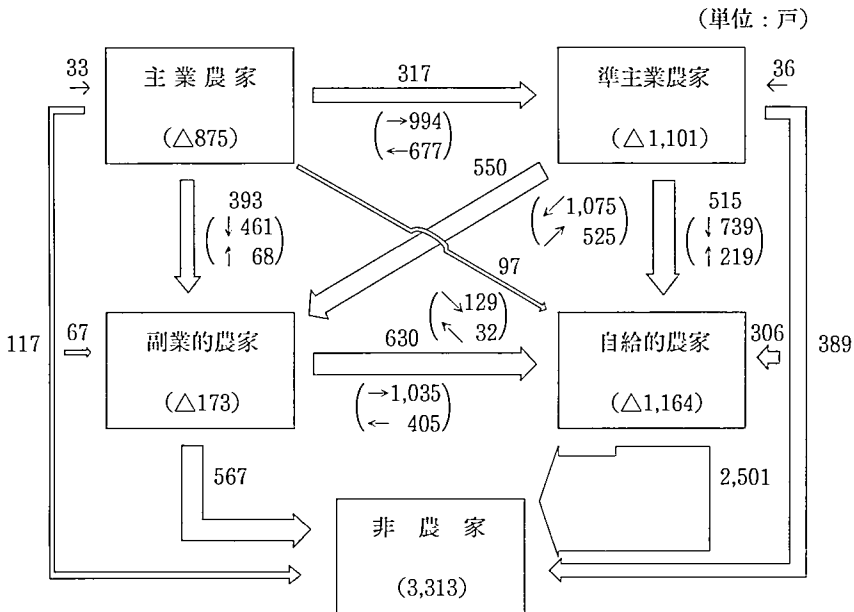
### — 東京都の事例 —

## 1) 1990～1995年

図9. が1990～1995年期における東京都の農家の主業農家・準主業農家・副業的農家・自給的農家間の変動状況である。

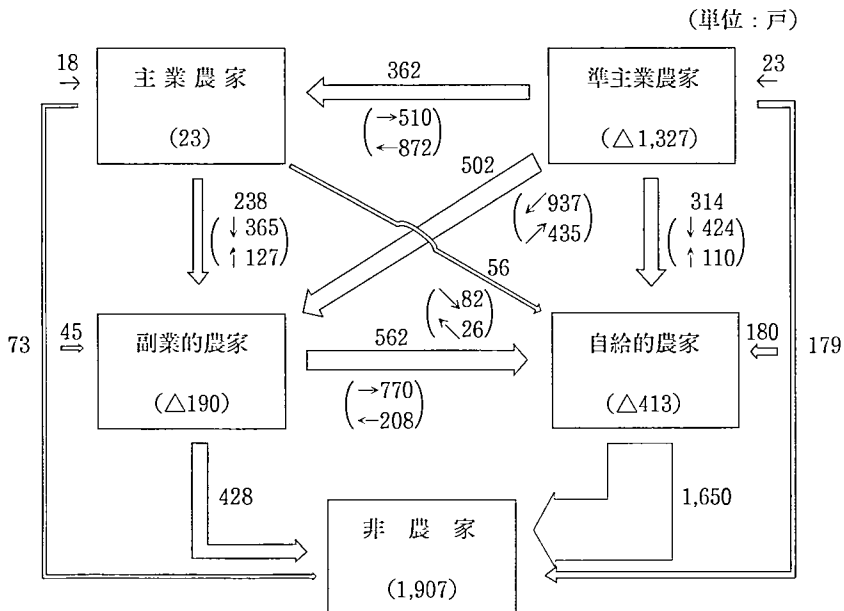
全体としてみるならば、農家の減少傾向は全国における以上に顕著であり、この期間に全国では唯一増加を見せていた副業的農家も減少(173戸)している。主業農家については、準主業農家へ転換する農家994戸(317戸減)が最も多く、副業的農家へ転換する農家が461戸(393戸減)とそれに次ぐという動向にあり、準主業農家への転換が農業所得の比重が減少し農外所得の比重が増加することを意味していることから、全国における以上に兼業の深化が進んでいると考えられる。準主業農家については副業的農家へ転換する農家が1,075戸(550戸減)ときわめて多く、主業農家から副業的農家に転換する農家461戸の存在と合わせて考えるならば、農業従事者の高齢化も明らかに進行しているといえる。準主業農家から自給的農家への転換

図9. 1990～1995年間に於ける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：東京都）



出典：農林水産省『1995年 農業センサス（農業構造動態統計）』768頁より作成。

図10. 1995～2000年間に於ける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：東京都）



出典：農林水産省『2000年 農業センサス（農業構造動態統計）』743頁より作成。

（739戸）の中にも、この資料からは明らかにされないが高齢化の進行にともなう農業の規模縮小が含まれているのではないかと推測される。副

業的農家については離農する農家が567戸あるが、自給的農家に転換する農家が1,035戸（630戸減）あること、自給的農家については離農する農家

が2,501戸と多数に上ることが注目される。

これらを総合して考えるならば1990～1995年期の全国の農家の変動の傾向として示した主業農家・準主業農家から副業的農家へ、副業的農家から離農もしくは副業的農家から自給的農家を経ての離農、という流れは、東京都においても同様に存在したと想定することができるが、全国以上に全体としての農業離れと農業の担い手の高齢化が進行していると考えられる。

## 2) 1995～2000年

1995～2000年期における東京都の農家間の変動状況は図10. の通りである。

1990～1995年期中に引き続いて、やや弱化したとはいえ全体としての農家の減少傾向が続いている中で、主業農家が23戸ではあるが増加している点が特異な動向として注目される。主業農家と他の農家区分との間の転換状況を見ると、準主業農家から転換する農家が872戸と準主業農家へ転換する農家510戸を上回って差し引き362戸の増加となっていることが、他の農家区分への転換や離農傾向を抑えて、この結果を生じさせていることが明らかである。準主業農家から主業農家への転換とは、農業従事者の点では65歳未満の農業従事60日以上の方がいるという点で変化がなく、所得の点で農外所得を主とする農家から農業所得を主とする農家へ転換したこと意味する。想定されるのは、農業の規模を拡大して農業所得が増加したか、農外就業が減じて農外所得が減じたかであるが、東京都という地域の特性から考えると、農業の規模拡大・農業所得の増大が多く存在したとは考え難く、65歳未満の家族成員のみの農家で兼業就業者が60歳を越えて定年退職して主業農家となった事例が多いのではないかと推測される。この点については、この統計資料のみで明確にすることはできず、今後の検討課題の一つとなる。

1995～2000年期においても東京都の農家の変動の傾向として、全体としては前期間と同様に主業農家・準主業農家から副業的農家、副業的農家から離農もしくは副業的農家から自給的農家を経ての離農、という流れは同様に想定することができるが、その数を減じていること、そうした全体的な動向の中で主業農家の増加という特異な現象が見られたことが指摘できる。いずれにせよ、農業の全体的規模縮小と農業の担い手の高齢化は引き続き進行していると考えざるをえない。

## 3) 大都市近郊農村地域社会における農家構成変動の傾向

大都市近郊農村地域社会の代表ともいえる東京都における1990～1995年期、1995～2000年期の10年間にわたる変動については、以下の動向が見られたといえよう。

1. 主業農家・準主業農家から副業的農家へ、副業的農家から離農もしくは自給的農家への転換を経ての離農という流れは全国と同様な動向として見る事ができた。
- 2 - 1. 1995～2000年期において主業農家の増加という特異な動向が見られた。この内容・原因については説明が必要であり、今後の検討課題となった。
- 2 - 2. 主業農家・準主業農家から副業的農家への転換は東京都においても多く存在し、65歳未満の農業従事者を失うという高齢化が進行していることが明らかになった。
- 2 - 2. 自給的農家へ転換する農家の増加、離農する農家数などから見て全体としての農業の規模縮小はこの10年の期間継続していると考えられる。

(未完・以下続稿)

〔注〕

- (1) 本論考全体の研究目的、研究の目的に関連して明らかにしておくべき基本的考察については、一連の論考の第1稿にあたる下記論文で一応取り上げてあるので、本論文では詳述を避け、簡略に記載するにとどめた。詳細は下記論文を参照されたい。  
高島秀樹「大都市近郊地域における農業の変動過程—大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その1）—」（『明星大学社会学研究紀要』第6号、1986年、所収）
- (2) 高島秀樹 同上
- (3) 高島秀樹「農家構成の変動過程と高齢者専業農家—大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その2）—」（『明星大学社会学研究紀要』第9号、1989年、所収）
- (4) 高島秀樹「大都市近郊山村の変動過程：模範村戸倉村の80年（1）—大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その3）—」（『明星大学社会学研究紀要』第12号、1992年、所収）  
高島秀樹「大都市近郊山村の変動過程：模範村戸倉村の80年（2）—大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その4）—」（『明星大学社会学研究紀要』第13号、1993年、所収）
- (5) 高島秀樹 同前（3）、50頁
- (6) 農林水産省経済局統計情報部編『1990年農林業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』1992年、1頁
- (7) 農林水産省経済局統計情報部編『1995年農林業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』1997年、1頁
- (8) 農林水産省経済局統計情報部編 同前（6）、2～3頁
- (9) 農林水産省経済局統計情報部編『第66次農林水産省統計表（平成元年～2年）』1991年、1頁
- (10) 同上 1頁
- (11) 「南関東」とは「全国農業地域区分」の中の1区分であって、具体的には埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を範囲を示す。  
「都市的地域」とは「農業地域類型」の中の1区分であって、具体的には1. 可住地に占めるD I D（人口集中地区）面積が5%以上で、人口密度500人またはD I D人口2万人以上の旧市区町村、2. 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村、ただし、林野率80%以上のものを除く、と規定されている。  
農林水産省経済局統計情報部編 同前（7）、3～4頁
- (12) ここでの数値は65歳未満の農業専従者がいるか否かにもとづく区分であり、本来の主業農家・準主業農家の定義、すなわち65歳未満で年間60日以上農業に従事している者がいるか否かとは異なることに注意されたい。
- (13) 下川吹史編『近代子ども史年表 昭和・平成編』2002年、411頁

〔付記〕

本来であればここで参考文献を示すべきところであるが、煩雑になることを避けるために次稿末に合わせて掲載することとしたい。この点についてご諒解いただきたい。

（たかしま ひでき、本学科教授）

付表 1. 1985～1990年間にける農家構成の変化(専業・兼業別:全国)

(単位:千戸)

		1985年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1990年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		4,210.5	—	—	—	—	—	△368.6	3,841.9	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	367.2		△24.3	△ 27.1	△0.8	△5.6	△11.9	△69.7	297.5
	高齢者専業農家	132.0	24.3		21.5	△17.3	△12.1	△26.4	24.5	156.5
	第Ⅰ種兼業農家	762.1	27.1	△21.5		△189.2	△14.4	△19.3	△217.3	544.8
	第Ⅱ種兼業農家	2,042.8	0.8	△17.3	189.2		△121.4	△114.4	△63.3	1,979.5
自給的農家		906.4	5.6	12.1	14.4	121.4		△196.7	△43.0	863.4

出典:農林水産省「1990年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書」188頁より作成。  
 注:1. 1985年～1990年統計から「販売農家」と「自給的農家」に二分されたため、それ以前の統計(前稿表)と整合しない(本文参照)。  
 2. 付表1・2は原資料(20分の1抽出)を20倍して作成したものであり、実数と整合しない箇所がある。

付表 2. 1990～1995年間にける農家構成の変化(専業・兼業別:全国)

(単位:千戸)

		1990年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1995年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		3,834.7	—	—	—	—	—	△391.1	3,443.6	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	318.1	<div></div>	△31.3	△25.1	△1.1	△6.4	△13.0	△78.1	240.0
	高齢者専業農家	155.3	31.3	<div></div>	17.4	26.0	△12.8	△28.5	32.3	187.6
	第Ⅰ種兼業農家	520.5	25.1	△17.4	<div></div>	△7.4	△7.7	△14.7	△22.1	498.4
	第Ⅱ種兼業農家	1,976.6	1.1	△26.0	7.4	<div></div>	△107.4	△122.6	△251.2	1,725.4
自給的農家		864.2	6.4	12.8	7.7	107.4	<div></div>	△205.9	△72.1	792.1

出典:農林水産省「1995年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書」674頁より作成。  
 注:1. 1990年～1995年統計から全数調査となったが、各年次の区分に「不明農家」という区分が設けられたため、表各項の合計と各年次農家戸数(総数)が一致しない(付表2～6に共通)(本文参照)。

付表 3. 1995～2000年間にける農家構成の変化（専業・兼業別：全国）

（単位：千戸）

		1995年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	2000年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		3,443.6	—	—	—	—	—	△323.4	3,120.2	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	240.0	<div></div>	△27.5	△7.9	8.7	△4.5	△10.7	△40.2	199.8
	高齢者専業農家	187.6	27.5		30.7	31.3	△17.5	△35.1	39.0	226.6
	第Ⅰ種兼業農家	498.4	7.9	△30.7		△95.6	△13.0	△12.7	△148.7	349.7
	第Ⅱ種兼業農家	1,725.4	△8.7	△31.3	95.6		△111.4	△121.7	△164.5	1,560.9
自給的農家		792.1	4.5	17.5	13.0	111.4	<div></div>	△201.0	△8.8	783.3

出典：農林水産省『2000年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』308頁より作成。

付表 4. 1985～1990年間にける農家構成の変化（専業・兼業別：東京都）

（単位：戸）

		1985年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1990年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		23,660	—	—	—	—	—	△2,900	20,760	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	1,640	<div></div>	—	△80	△380	△40	△40	△540	1,100
	高齢者専業農家	380	—		20	100	△40	△60	20	400
	第Ⅰ種兼業農家	2,780	80	△20		△360	0	△80	△380	2,400
	第Ⅱ種兼業農家	9,340	380	△100	360		△680	△680	△720	8,620
自給的農家		9,520	40	40	0	680		△2,040	△1,280	8,240

出典：農林水産省『1990年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』198頁より作成。

付表5. 1990～1995年間にける農家構成の変化(専業・兼業別:南関東一都市的地域)

(単位:千戸)

		1990年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1995年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		135.0	—	—	—	—	—	△17.6	117.4	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	12.2		△0.6	△1.0	△0.5	△0.2	△0.3	△2.7	9.5
	高齢者専業農家	2.4	0.6		0.4	0.6	△0.2	△0.4	0.9	3.3
	第Ⅰ種兼業農家	18.2	1.0	△0.4		1.3	△0.4	△0.5	△1.6	16.6
	第Ⅱ種兼業農家	65.9	0.5	△0.6	1.3		△5.9	△5.3	△10.0	55.9
自給的農家		36.3	0.2	0.2	0.4	5.9		△11.2	△4.3	32.0

出典:農林水産省「1995年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書」683頁より作成。

付表6. 1995～2000年間にける農家構成の変化(専業・兼業別:南関東一都市的地域)

(単位:千戸)

		1995年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	2000年 農家戸数	
			販 売 農 家							自給的 農 家
			男子生産 年齢人口 のいる専 業農家	高 齢 者 専業農家	第Ⅰ種 兼業農家	第Ⅱ種 兼業農家				
計		125.1	—	—	—	—	—	△12.7	112.4	
販 売 農 家	男子生産年齢人口 のいる専業農家	10.0	<div></div>	△0.6	0.1	0.3	△0.1	△0.3	△0.6	9.4
	高齢者専業農家	3.6	0.6	<div></div>	0.7	1.0	△0.3	△0.5	1.4	5.0
	第Ⅰ種兼業農家	17.7	△0.1	△0.7	<div></div>	△4.3	△0.6	△0.4	△6.1	11.6
	第Ⅱ種兼業農家	60.2	△0.3	△1.0	4.3	<div></div>	△5.9	△4.9	△7.4	52.8
自給的農家		33.7	0.1	0.3	0.6	5.9	<div></div>	△8.5	△0.1	33.6

出典:農林水産省「2000年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書」317頁より作成。

付表 7. 1990～1995年間に於ける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：全国）

（単位：千戸）

		1990年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1995年 農家戸数
			販 売 農 家			自給的 農 家			
			主業農家	準主業 農 家	副業的 農 家				
計		3,834.7	—	—	—	—	—	△391.1	3,443.6
販売農家	主業農家	820.3	<div></div>	2.8	△103.5	△14.1	△25.6	△142.8	677.5
	準主業農家	954.3		△2.8	△181.3	△37.6	△34.4	△259.7	694.6
	副業的農家	1,195.8		103.5	181.3	△82.5	△118.7	835	1,279.3
	自給的農家	864.2		14.1	37.6	82.5	△205.9	△72.1	792.1

出典：農林水産省『1995年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』295頁より作成。

注：1. 「不明世帯」を表から除外したため、各項目の合計と各年次農家戸数（総数）が一致しない（付表7～10に共通）。

付表 8. 1995～2000年間に於ける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：全国）

（単位：千戸）

		1995年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	2000年 農家戸数
			販 売 農 家			自給的 農 家			
			主業農家	準主業 農 家	副業的 農 家				
計		3,443.5	—	—	—	—	—	△323.3	3,120.2
販売農家	主業農家	677.5	<div></div>	△35.9	△108.0	△12.3	△23.0	△177.0	500.5
	準主業農家	694.5		35.9	△ 79.9	△26.9	△27.3	△95.1	599.4
	副業的農家	1,279.3		108.0	79.9	△107.2	△135.3	△42.3	1,237.0
自給的農家		792.1	12.3	26.9	107.2		△201.1	△8.8	783.3

出典：農林水産省『2000年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』274頁より作成。

付表 9. 1990～1995年間に於ける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：東京都）

（単位：戸）

		1990年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	1995年 農家戸数
			販 売 農 家			自給的 農 家			
			主業農家	準主業 農 家	副業的 農 家				
計		20,680	—	—	—	—	—	△3,313	17,367
販売農家	主業農家	3,409	<div></div>	△317	△393	△97	△84	△875	2,534
	準主業農家	5,393		317	△550	△515	△353	△1,101	4,292
	副業的農家	3,874		393	550	△630	△502	△173	3,701
	自給的農家	8,004		97	515	630	△2,501	△1,164	6,840

出典：農林水産省『1995年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』768頁より作成。



付表10. 1995～2000年間にける農家構成の変化（主業・準主業・副業的・自給的別：東京都）

(単位：戸)

		1995年 農家戸数	継続農家の階層間移動による純増減(△)数				新設・離 農による 純増減数	純増減数	2000年 農家戸数
			販 売 農 家			自給的 農 家			
			主業農家	準主業 農 家	副業的 農 家				
計		17,367	—	—	—	—	—	△1,907	15,460
販売農家	主業農家	2,534	<div></div>	362	△238	△56	△55	23	2,557
	準主業農家	4,292		△362	△502	△314	△156	△1,327	2,965
	副業的農家	3,701		238	502	△562	△383	△190	3,511
自給的農家		6,840	56	314	562	△1,650	△413	6,427	

出典：農林水産省『2000年 農業センサス 第8巻 農業構造動態統計報告書』743頁より作成。